

定期報告(ウルグアイ政務・経済:2022年10月)

【ポイント】

内政

- サリーナス厚生大臣は、個人的な理由により2023年3月に辞任する旨発表。

外交

- 12日、ラカジェ・ポウ大統領は、韓惠洙(ハン・ドクス)韓国国務総理との会談を実施。
- 24日、ラカジェ・ポウ大統領は、ジョセップ・ボレル・フォンテジェス EU 外務・安全保障政策上級代表兼欧州委員会副委員長との会談を実施。
- 27日、25日から訪日中であったラカジェ・ポウ大統領は、東京にて JETRO 主催の日ウルグアイ・ビジネスセミナーに出席。
- アルベレチェ経済財務大臣は、東京において林 JBIC 総裁と会談を実施。
- 28日、ラカジェ・ポウ大統領及び岸田総理は、東京において首脳会談を実施。
- 28日、林外務大臣及びブスティージョ外相は、東京において外相会談を実施。
- 30日、当国外務省及びラカジェ・ポウ大統領は、ブラジルの新大統領に選出されたルーラ伯新大統領への祝意を表明。

経済

- 7日、ラカジェ・ポウ大統領はプンタ・デル・エステで開催された第9回アメリカ・ビジネス・フォーラムに出席。
- 20日、ウルグアイは気候変動指標に連動した債券15億ドルを世界市場に向けて発行。
- 21日、日本の格付会社である格付投資センター(R&I)社は、ウルグアイの外貨建発行体格付を「BBB」から「BBB+」に格上げ。

【本文】

1 内政

(1) サリーナス厚生大臣の辞任発表

サリーナス厚生大臣は、2023年3月に辞任する旨発表した。同大臣は、親しい関係者に対し、辞任の理由は個人的な理由と述べており、新型コロナウイルスのパンデミック対策に心身ともに捧げたため疲弊していると述べている。現段階では、当国厚生省調整総局に勤めるカーリーナ・ランド博士が後任として厚生大臣の職に就くと見込まれている。

(2) 安楽死合法化法案の下院可決

6日、下院議会は、安楽死合法化プロジェクトを可決した。同法案は、野党拡大戦線(FA)、与党国民党、連立与党コロラド党、連立与党独立党、及び連立与党人々の党の議員57名によって承認された。同法案は、今後上院での審議に移される予定。

(3) 政党支持率世論調査

21日、当地世論調査会社 Factum 社は、10月4日～16日にかけて全国18歳以上の800名を対象に実施した国内政党支持率世論調査結果を発表。「次の日曜日に投票するとしたらどの政党を支持するか」の質問に対

し、①野党拡大戦線(FA)41%、②与党国民党27%、③連立与党カビルド・アビエルト党8%、④連立与党コロラド党8%、⑤連立与党独立党3%、⑥その他の政党3%、⑦白票・無効票3%、⑧未定7%の結果となった。

(4) ラカジェ・ポウ大統領に対する信用度世論調査

24日、当地世論調査会社 Factum 社は、10月4日～16日にかけて全国18歳以上の800名を対象に実施したラカジェ・ポウ大統領に対する信用度世論調査結果を発表。①「非常に信用する」17%、②「とても信用する」24%、③「どちらでもない」2%、④「信用できない」22%、⑤「非常に信用できない」34%、⑥無回答1%となった。

2 外交

(1) 韓恵洙(ハン・ドクス)韓国国務総理の当地訪問

12日、ラカジェ・ポウ大統領は、当国を訪問中であった韓恵洙(ハン・ドクス)韓国国務総理と二国間アジェンダに基づく外交関係の深化を目的に会談を実施。また同日、ブスティージョ外相は、ガルシア国防大臣、パガニーニ工業エネルギー鉱業大臣、マツス農牧水産大臣及びアルフィ予算企画庁長官とともに、ハン国務総理との会議を実施。ブスティージョ外相は、メルコスールと韓国の FTA 交渉は調整中であり、韓国市場への参入には、主に農業分野において課題があるため時間がかかっていると説明した。

(2) コッセ・モンテビデオ県知事の UCLG 会長選出

10日～14日、韓国大田市にて都市・地方自治体連合(UCLG)第7回サミット(UCLG 7th World Congress and Summit of Local and Regional Leaders)が開催され、コッセ・モンテビデオ県知事が UCLG 会長に選出された。同県知事は、トルコの Ugur Ibrahim Altay コンヤ市長、オランダの Jan Van Zanen ハーグ市長及び Lee Jang-Woo 大田市長とともに会長の任に就く予定。

(3) アラブ諸国外交団による要請

当地エジプト、パレスチナ、サウジアラビア、レバノン及びカタール外交団は、ウルグアイ政府がエルサレムに貿易事務所を開設する決定を行ったことに対して同意できない旨ラカジェ・ポウ大統領に抗議を行った。また、同5か国は、同大統領に対し、パレスチナ問題に関する国連でのウルグアイの外交投票方法について見直すよう要請した。当地報道によると、2020年から2022年にニューヨークで行われたパレスチナ・イスラエル及びアラブ・イスラエル紛争に関する様々な課題の25回実施された投票のうち、ウルグアイは棄権15回及び賛成10回の結果となっている。

(4) ボレル EU 外務・安全保障政策上級代表兼欧州委員会副委員長の当地訪問

24日、ラカジェ・ポウ大統領は、ジョセップ・ボレル・フォンテジェス EU 外務・安全保障政策上級代表兼欧州委員会副委員長との会談を実施。今次同上級代表の訪問は、EU 上級代表初の当地公式訪問であった。ボレル EU 上級代表は、EU・メルコスール FTA 交渉に関して、FTA 交渉の進展のために年末までに環境に関する追加事項を提示できると述べ、2023年は EU 議長国となるスペインとともに FTA を仕上げる好機となるだろうと発言。その後、ボレル EU 上級代表は、ブスティージョ外相、ペニャ環境大臣及びベリ工業エネルギー鉱業省次官とともに、同日、モンテビデオで始まった在ウルグアイ EU 代表部主催の第4回ウルグアイへの欧州投資フォーラムに出席した。

(5) 第23回 CELAC 外相会合

26日、アチェ外務次官をはじめとするウルグアイ代表団は、ブエノスアイレスで開催された第23回 CELAC 外相会合に出席。同会合に出席した外相らは、地域統合に関するコミットメントの強化及び統合する未来と対外関

係戦略に関する議論の深化に向けた政治宣言に合意した。

(6) ラカジェ・ポウ大統領の JETRO セミナー出席

27日、25日から訪日中であったラカジェ・ポウ大統領は、東京にて JETRO 主催の日ウルグアイ・ビジネスセミナーに出席。ウルグアイ政府が推進する変革について強調、長期的観点から、新たなパートナーとの二国間経済協定の具体化に向けた国家としての成熟度について説明。また同大統領は、日本との貿易及び経済関係の緊密化に対するウルグアイ政府の意向を表明し、ウルグアイが世界に向けた貿易開放プロセスの中にあり、日本との補完的な経済を備えていることや日本に対して多くのものを提供できる旨述べた。

(7) アルベレチェ経済財務大臣と林 JBIC 総裁との会談

ラカジェ・ポウ大統領の訪日に同行中のアルベレチェ経済財務大臣は、東京において林 JBIC 総裁と会談を実施。同会談の中で、アルベレチェ大臣は、昨年12月のサムライ債発行に際する JBIC からの支援に謝意を表明した。

(8) 日ウルグアイ首脳会談

28日、ラカジェ・ポウ大統領及び岸田総理は、貿易を含む様々なテーマに関する40分間の首脳会談を実施。両首脳は、二国間関係や国際場裏における様々な価値の共有に言及した共同声明を発表し、持続可能かつ強靱な経済成長のための合同委員会立ち上げの決定を歓迎、できるだけ早く第1回会合を開催することを約束した。

(9) 日ウルグアイ外相会談

28日、林外務大臣は、訪日中のブスティージョ外相との外相会談を実施。両外相は、日ウルグアイが、自由、民主主義、人権及び法治国家のような基本的価値観を共有する重要なパートナーであることを確認し、100年を超える友好関係に触れ、スポーツ、科学、文化及び経済・貿易等、様々な分野での協力を引き続き強化する意向を共有した。

(10) ルーラ伯新大統領選出への祝意表明

30日、当国外務省は、ブラジルの新大統領に選出されたルーラ伯新大統領への祝意を表したプレスリリースを発出、またラカジェ・ポウ大統領は、自身のツイッターアカウントを通じてルーラ伯新大統領への祝意を発表した。ラカジェ・ポウ大統領は、「我々は、近代的、かつ世界に開かれたメルコスール実現のために取り組んでいくと信じている。また、我々は、非常に良好な二国間関係の継続と向上を期待している。」とメッセージを送った。

3 経済

(1) 第9回アメリカ・ビジネス・フォーラム

7日、ラカジェ・ポウ大統領はプンタ・デル・エステで開催された第9回アメリカ・ビジネス・フォーラムに出席。同大統領はメルコスールについて、力のある強い地域である必要があり、世界に開かなければならないとの考えを述べた。また同大統領は、ウルグアイは世界に門戸を開くプロセスを進んでおり、そのためにウルグアイは中国との FTA を締結予定であり、年内には CPTPP の加入申請書を提出し、トルコとは FTA 交渉中であると発言。なお、本フォーラムは、国際イベントであり、バエサ UN WOMEN ラテンアメリカ・カリブ事務所長(ウルグアイ出身)、イアコビエロ Amazon Prime ラテンアメリカ社長、スアレス・ウルグアイ代表サッカー選手、レルネル・ウォルト・ディズニー・ラテンアメリカ社長等、ラテンアメリカ地域の各界関係者が出席し、トークイベント等を行った。

(2) 第1回英ウルグアイ経済・貿易合同委員会会合

11日、第1回英ウルグアイ経済・貿易合同委員会会合が開催され、当国外務省は、同会合に関する共同声明

を発表。同会合は、英ウルグアイ両国の歴史的な経済関係を再建及び強化し、二国間関係強化のための新たな場を作るものであり、主に、経済成長のための手段としての貿易と投資の促進、持続可能な発展を基盤にした二国間経済関係の深化のための新たな機会の確認、透明性と知識の共有を推進するためのグッドプラクティスの共有、及びイノベーション、起業家精神、持続可能性を通じた競争力の改善を模索する。

(3) 来年度会計報告・補正予算案の可決

18日、上院で可決された来年度会計報告・補正予算案が下院に戻され、下院は上院による修正内容を承認、下院議員出席者92名中(下院議席は99議席)54名の賛成票を得て可決された。今次会計報告・補正予算案には、2億4,000万ドル以上の支出の増加・再配分がなされており、その中には警察官の給与増加を目的にした内務省への4,500万ドル、国家保険サービス機構(ASSE)への2,400万ドル及び教育機関への5,000万ドル等が含まれている。

(4) グリーンボンド「持続可能性にリンクしたソブリン債」の発行

20日、ウルグアイは気候変動指標に連動した債券15億ドル(ドル建、最終償還は2034年。)を世界市場に向けて発行。本オペレーションの目的は、国際市場における政府資金調達、及び資本コストをウルグアイの気候変動対策と自然保護の目標達成につなげることである。また、投資家の多様化、借り換えリスクの軽減、及び負債の平均償還期間の延長も目的としている。

(5) 日本格付会社 R&I 社による当国の格付け評価

21日、日本の格付会社である格付投資センター(R&I)社は、ウルグアイの外貨建発行体格付を「BBB」から「BBB+」に格上げし、格付の見通しを「安定的」と評価した旨発表。同社は、政府によるあらゆる分野での改革が、金融システムの安定性を維持し、経済成長を促進する高い可能性を現時点では有していることに基づいていた評価であると指摘。

(6) 国家統計院発表経済指標

国家統計院(INE)によると、過去12か月間の累積インフレ率は9月に9.95%に達し(8月は9.53%)過去2年間で最高となった。インフレ率上昇の要因として、野菜や果物を中心とした食料価格の高騰が挙げられている。また、同院によると、失業率は8.3%となり、失業者数は、148,700名と推定された。

4 要人往来

(1) 往訪

- ・8日～16日:アルベレチェ経済財務大臣の米国訪問(世銀・IMF 合同年次総会出席)。
- ・18日～21日:ヘベル内務大臣のイスラエル訪問(政府代表団とのイスラエルにおける治安・サイバーセキュリティ技術視察)。
- ・23日～25日:ミエレス労働社会保障大臣のアルゼンチン訪問(第39回 CEPAL 政府間会議出席)。
- ・24日～26日:ペニャ環境大臣のパラグアイ訪問(地域・国際社会の再建と管理に向けた協力的コミットメントをテーマとした第6回米州共同サミット出席)。
- ・25日～31日:ラカジェ・ポウ大統領、ブスティージョ外相、アルベレチェ経済財務大臣、パガニーニ工業エネルギー鉱業大臣及びマツス農牧水産大臣の訪日(公式訪問)。
- ・31日～11月3日:ミエレス労働社会保障大臣のスペイン訪問(第2回グローバル・ディール協定に関するハイレベル社会対話年次フォーラム出席)。

(2) 来訪

・24日、ジョセップ・ボレル・フォンテジェス EU 外務・安全保障政策上級代表兼欧州委員会副委員長の当地訪問。

・31日、ターニャ・ファヨン・スロベニア副首相兼外相の当地訪問。